



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社  
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員

(氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,972	1.1	2,561	3.1	2,870	7.3	809	
2018年3月期	45,492	5.4	2,484	28.7	2,675	26.1	368	

(注) 包括利益 2019年3月期 172百万円 ( 87.2%) 2018年3月期 1,348百万円 ( 40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	28.01		3.5	5.0	5.6
2018年3月期	12.77		1.6	4.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 183百万円 2018年3月期 195百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,266	30,481	40.2	797.17
2018年3月期	56,578	31,207	41.8	819.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,025百万円 2018年3月期 23,668百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,850	5,827	803	4,934
2018年3月期	6,151	6,097	668	5,858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		6.00	12.00	346		1.5
2019年3月期		6.00		6.00	12.00	346	42.8	1.5
2020年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		27.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	3.9	1,000	34.4	1,200	29.1	550	25.1	19.04
通期	44,500	3.2	2,300	10.2	2,600	9.4	1,250	54.5	43.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 日照日鍛汽門有限公司、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	28,978,860 株	2018年3月期	28,978,860 株
期末自己株式数	2019年3月期	94,129 株	2018年3月期	93,867 株
期中平均株式数	2019年3月期	28,884,893 株	2018年3月期	28,885,252 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,060	18.1	110		1,835	169.7	388	
2018年3月期	22,904	20.9	1,003		680	23.4	673	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	13.45	
2018年3月期	23.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	38,429		18,217		47.4		630.69	
2018年3月期	38,427		19,543		50.9		676.60	

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,217百万円 2018年3月期 19,543百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	.....	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.....	P. 5
(4) 今後の見通し	.....	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 9
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 16
(表示方法の変更)	.....	P. 16
(セグメント情報等)	.....	P. 17
(1株当たり情報)	.....	P. 20
(重要な後発事象)	.....	P. 20
4. その他	.....	P. 21
(1) 所在地別セグメント	.....	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているもののアジアやヨーロッパでは一部で弱さがみられ、通商問題の動向や中国経済の先行きにも留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は景気回復や新型車効果により販売・輸出ともに底堅く推移しました。海外市場は経済見通しが不透明な状況下、中国での販売が低迷するほか北米・欧州でも減速感が強まっており、全体としては低調となっております。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、P B Wの量産開始、船用部品・精密鍛造歯車の好調等により前年度に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年度に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、459億72百万円（前年度比1.1%増）となりました。

損益面につきましては、北米における受注減少やアジア地域におけるコスト増加等の減益要因はありましたものの、国内事業の生産拡大やコスト削減等の効果により、営業利益は、25億61百万円（前年度比3.1%増）となりました。経常利益は、為替差損の計上額の減少等により、28億70百万円（前年度比7.3%増）となりました。最終損益につきましては、前年度に比べ特別損失の計上額が減少したこと、海外合弁事業が減益となる一方で当社事業が増益となったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益8億9百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億68百万円）となりました。

特別損失に計上した固定資産減損損失3億28百万円の主な対象は、小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd.（インド）及び農作物を人工栽培する子会社である株式会社 Shune365（日本）の設備等となります。両社においては事業の進捗が当初の計画を大きく下回る推移となっていることから、両社の各事業における将来の回収不能見込額について減損損失を計上するに至りました。なお、前述の背景を踏まえ、当社が保有するニッタンインディアテック Pvt. Ltd.（インド）株式の実質価額が著しく低下したことから、当社単独の決算において、関係会社株式評価損18億4百万円を特別損失に計上しておりますが、連結決算では消去されるため連結業績に与える影響はありません。

なお、第3四半期連結会計期間より、中国における小型エンジンバルブ製造の子会社である日照日鍛汽門有限公司を新たに連結しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <小型エンジンバルブ>

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の好調等により四輪車用エンジンバルブが前年度に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは中大型向け製品の低調により減収となりました。海外事業は、アジア地域では、インドネシア・インド・台湾における生産拡大等の増収要因はありましたものの、為替換算の影響や中国・ベトナムにおける受注減少等により減収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業は中空エンジンバルブの量産拡大や生産性改善等に伴うコスト削減により増益となりましたものの、北米における受注減少やアジア地域におけるコスト増加、中国子会社立ち上げコストの発生、為替換算の影響等により前年度に比べ減益となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より、中国における小型エンジンバルブ製造の子会社である日照日鍛汽門有限公司を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、353億1百万円（前年度比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、24億97百万円（前年度比7.2%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億32百万円を含んでおります。

#### <舶用部品>

舶用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34億86百万円（前年度比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億69百万円（前年度比65.0%増）となりました。

#### <可変動弁・歯車・PBW>

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年度に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の好調等により自動車用製品が前年度に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品につきましても建機向け製品の好調等により増収となりました。

PBWにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、PBWの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、51億67百万円（前年度比27.5%増）、セグメント損失（営業損失）は、1億98百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）3億93百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国・欧州向け製品の好調等により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、48億65百万円（前年度比35.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、82百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）28百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高27億15百万円を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 【流動資産】

前連結会計年度に比べて、2億36百万円(1.1%)増加し、217億77百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億24百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億10百万円、商品及び製品が5億31百万円増加したことによるものであります。

## 【固定資産】

前連結会計年度に比べて、4億51百万円(1.3%)増加し、354億88百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が10億46百万円、機械装置及び運搬具(純額)が5億35百万円減少したものの、建設仮勘定が23億75百万円増加したことによるものであります。

## 【流動負債】

前連結会計年度に比べて、14億33百万円(13.0%)増加し、124億91百万円となりました。この主な要因は、その他に含まれるもののうち設備未払金が13億14百万円増加したことによるものであります。

## 【固定負債】

前連結会計年度に比べて、18百万円(0.1%)減少し、142億93百万円となりました。この主な要因は、社債が3億34百万円増加したものの、繰延税金負債が2億48百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は49億34百万円となり、前連結会計年度と比較して9億24百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、58億50百万円となり、前連結会計年度と比較して3億1百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が9億37百万円増加したものの、減損損失が6億32百万円、たな卸資産の増減額が4億48百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、58億27百万円となり前連結会計年度と比較して2億70百万円減少しました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2億90百万円減少したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は、8億3百万円となり前連結会計年度と比較して1億34百万円増加しました。この主な要因は、社債の発行による収入が5億91百万円、非支配株主からの払込みによる収入が3億57百万円増加したことや、長期借入金の返済による支出が3億32百万円減少したことなどによる資金増加要因があったものの、長期借入れによる収入が13億87百万円減少したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	41.5	42.8	41.8	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	15.5	20.8	18.0	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.0	1.4	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	24.2	34.7	41.0	41.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。



#### (4) 今後の見通し

国内経済は賃金の伸び悩みや消費税増税による懸念はあるものの、景気回復は緩やかに続く  
と予想されております。当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界では、短期的には米  
中貿易摩擦や欧州の政治不安、中国の景気失速による懸念があるものの、中期的には新興国を  
中心に底堅い成長が期待されております。

当社グループでは、国内においては、主に小型エンジンバルブ事業における中空バルブの安  
定的な生産体制に向けた取り組みなどによる増収を見込んでおります。海外においては、北米、  
中国での受注減少や、新たに設立した中国拠点のコスト増などによる減益を見込んでおります。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は445億円（前年度比3.2%減）、  
営業利益は23億円（前年度比10.2%減）、経常利益は26億円（前年度比9.4%減）、親会社株主  
に帰属する当期純利益は12億50百万円（前年度比54.5%増）を見込んでおります。

当社グループは、中長期的な視点に基づく継続的な成長に向け、経営資源の選択と集中、新  
規事業への取り組み、既存事業の更なる原価低減の徹底により、経営体質の強化を加速させ、  
確実な利益確保に努めてまいります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれておりま  
す。従いまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数  
値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	4,934,264
受取手形及び売掛金	8,243,444	8,454,016
商品及び製品	2,537,430	3,068,776
仕掛品	1,399,019	1,541,511
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,513,125
その他	927,774	1,277,095
貸倒引当金	—	△10,920
流動資産合計	21,541,436	21,777,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,140,519	5,883,594
機械装置及び運搬具（純額）	15,702,430	15,167,166
土地	1,138,923	1,134,231
建設仮勘定	1,357,852	3,733,792
その他（純額）	662,168	609,114
有形固定資産合計	25,001,894	26,527,899
無形固定資産	445,952	415,529
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809,444	7,763,165
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	46,740
繰延税金資産	424,199	497,041
その他	325,633	258,676
貸倒引当金	△23,839	△21,539
投資その他の資産合計	9,588,758	8,545,014
固定資産合計	35,036,605	35,488,442
資産合計	56,578,042	57,266,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874,841	3,990,972
短期借入金	2,683,666	2,614,441
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	262,547	284,558
賞与引当金	341,858	386,939
役員賞与引当金	34,200	60,050
その他	3,721,159	4,930,311
流動負債合計	11,058,271	12,491,272
固定負債		
社債	300,000	634,000
長期末払金	3,100	—
長期借入金	7,495,940	7,484,272
繰延税金負債	2,369,621	2,121,429
退職給付に係る負債	3,818,428	3,805,656
その他	324,917	247,692
固定負債合計	14,312,008	14,293,051
負債合計	25,370,279	26,784,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	12,622,615
自己株式	△46,405	△46,492
株主資本合計	21,138,732	21,601,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	3,315,060
繰延ヘッジ損益	—	△4,352
為替換算調整勘定	△782,740	△1,362,227
退職給付に係る調整累計額	△589,050	△523,764
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	1,424,716
非支配株主持分	7,539,124	7,456,086
純資産合計	31,207,762	30,481,988
負債純資産合計	56,578,042	57,266,312

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,492,944	45,972,075
売上原価	39,009,320	39,558,128
売上総利益	6,483,624	6,413,947
販売費及び一般管理費	3,999,108	3,852,206
営業利益	2,484,515	2,561,740
営業外収益		
受取利息	49,498	75,327
受取配当金	195,476	216,203
持分法による投資利益	195,358	183,820
雑収入	84,604	94,569
営業外収益合計	524,938	569,921
営業外費用		
支払利息	148,513	139,806
為替差損	127,154	76,072
支払手数料	20,400	14,987
雑損失	37,606	30,280
営業外費用合計	333,674	261,147
経常利益	2,675,779	2,870,513
特別利益		
固定資産売却益	6,600	10,760
特別利益合計	6,600	10,760
特別損失		
固定資産売却損	224	37,125
固定資産除却損	49,741	78,170
減損損失	961,597	328,837
投資有価証券売却損	170,193	—
その他	929	—
特別損失合計	1,182,686	444,133
税金等調整前当期純利益	1,499,694	2,437,140
法人税、住民税及び事業税	868,438	919,669
法人税等調整額	△156,295	△85,064
法人税等合計	712,143	834,605
当期純利益	787,550	1,602,535
非支配株主に帰属する当期純利益	1,156,454	793,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△368,903	809,159

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	787,550	1,602,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,550	△586,691
繰延ヘッジ損益	5,425	△4,352
為替換算調整勘定	68,591	△785,865
退職給付に係る調整額	106,404	81,726
持分法適用会社に対する持分相当額	106,630	△135,200
その他の包括利益合計	560,602	△1,430,384
包括利益	1,348,153	172,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,106	△296,030
非支配株主に係る包括利益	1,219,046	468,180

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	△46,226	21,865,243
当期変動額					
剰余金の配当			△346,624		△346,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△368,903		△368,903
自己株式の取得				△178	△178
連結範囲の変動			△3,879		△3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,906	△1,019		△6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,906	△720,426	△178	△726,511
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,160,075	△46,405	21,138,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,628,140	△3,635	△890,001	△702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149
当期変動額							
剰余金の配当							△346,624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△368,903
自己株式の取得							△178
連結範囲の変動							△3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	△203,884	294,124
当期変動額合計	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	△203,884	△432,386
当期末残高	3,901,696	—	△782,740	△589,050	2,529,905	7,539,124	31,207,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,494,518	12,160,075	△46,405	21,138,732
当期変動額					
剰余金の配当			△346,619		△346,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			809,159		809,159
自己株式の取得			—	△87	△87
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,539	△87	462,452
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,622,615	△46,492	21,601,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,901,696	—	△782,740	△589,050	2,529,905	7,539,124	31,207,762
当期変動額							
剰余金の配当							△346,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							809,159
自己株式の取得							△87
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586,635	△4,352	△579,486	65,286	△1,105,189	△83,037	△1,188,227
当期変動額合計	△586,635	△4,352	△579,486	65,286	△1,105,189	△83,037	△725,774
当期末残高	3,315,060	△4,352	△1,362,227	△523,764	1,424,716	7,456,086	30,481,988



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,499,694	2,437,140
減価償却費	4,729,525	4,713,530
減損損失	961,597	328,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,129	9,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148,215	97,672
受取利息及び受取配当金	△244,975	△291,530
支払利息	148,513	139,806
為替差損益 (△は益)	10,667	△576
持分法による投資損益 (△は益)	△195,358	△183,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	170,193	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	43,365	104,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△491,161	△352,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324,181	△772,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,856	227,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,273	△3,984
その他	38,940	△44,592
小計	6,857,296	6,409,076
利息及び配当金の受取額	407,071	447,412
利息の支払額	△150,168	△141,428
法人税等の支払額	△962,652	△864,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151,545	5,850,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,170,204	△5,879,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,301	50,563
投資有価証券の取得による支出	△12,498	△12,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79,942	—
貸付けによる支出	△13,199	△5,940
貸付金の回収による収入	11,978	10,477
その他	△2,001	10,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,097,682	△5,827,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△43,326	△382,651
長期借入れによる収入	3,213,500	1,826,055
長期借入金の返済による支出	△1,841,980	△1,509,415
社債の発行による収入	—	591,754
社債の償還による支出	△140,000	△182,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83,377	△88,257
非支配株主からの払込みによる収入	—	357,501
自己株式の取得による支出	△178	△87
配当金の支払額	△346,285	△346,235
非支配株主への配当金の支払額	△1,280,338	△1,070,147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△146,758	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,745	△803,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,445	△144,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596,437	△924,593
現金及び現金同等物の期首残高	6,455,295	5,858,858
現金及び現金同等物の期末残高	5,858,858	4,934,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」273,353千円のうち11,231千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に組み替え、262,121千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」791,945千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えて表示しております。

なお、上記の同一納税主体に係る繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示により、変更前と比べて総資産が262,121千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「舶用部品」及び「可変動弁・歯車・P B W」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
舶用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車・P B W	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、 オートマチックトランスミッション用部品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車 ・PBW	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,016,920	3,294,208	4,051,751	43,362,880	2,130,064	45,492,944	—	45,492,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72,260	—	—	72,260	1,461,920	1,534,180	△1,534,180	—
計	36,089,180	3,294,208	4,051,751	43,435,140	3,591,984	47,027,125	△1,534,180	45,492,944
セグメント利益又は 損失(△)	2,690,458	102,665	△393,759	2,399,364	△28,035	2,371,329	113,185	2,484,515
セグメント資産	44,727,186	3,597,806	3,934,075	52,259,068	3,485,878	55,744,946	833,096	56,578,042
その他の項目								
減価償却費	4,114,756	311,222	402,726	4,828,704	27,786	4,856,491	△126,965	4,729,525
特別損失 (減損損失)	832,648	—	19,335	851,983	108,989	960,973	623	961,597
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,919,128	1,919,128	—	1,919,128
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,847,271	209,357	1,100,933	6,157,562	1,893	6,159,456	△50,870	6,108,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額113,185千円は、セグメント間取引消去265,371千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△152,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額833,096千円は、セグメント間取引消去△1,492,874千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,325,970千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△50,870千円は、セグメント間取引消去△50,870千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車 ・PBW	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,169,217	3,486,091	5,167,056	43,822,366	2,149,709	45,972,075	—	45,972,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,320	—	—	132,320	2,715,308	2,847,628	△2,847,628	—
計	35,301,537	3,486,091	5,167,056	43,954,686	4,865,018	48,819,704	△2,847,628	45,972,075
セグメント利益又は損失(△)	2,497,641	169,407	△198,754	2,468,294	82,781	2,551,076	10,664	2,561,740
セグメント資産	44,549,840	3,592,962	4,352,944	52,495,747	4,154,771	56,650,519	615,792	57,266,312
その他の項目								
減価償却費	4,027,134	261,137	546,767	4,835,039	3,262	4,838,301	△124,770	4,713,530
特別損失(減損損失)	267,440	—	—	267,440	61,396	328,837	—	328,837
持分法会社への投資額	—	—	—	—	1,696,385	1,696,385	—	1,696,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,167,027	338,182	825,198	7,330,408	64,640	7,395,048	△162,141	7,232,907

(注) 4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

5. 調整額は以下のとおりであります。

(4) セグメント利益又は損失(△)の調整額10,664千円は、セグメント間取引消去167,315千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△156,650千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(5) セグメント資産の調整額615,792千円は、セグメント間取引消去△1,743,077千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,358,870千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△162,141千円は、セグメント間取引消去△162,141千円であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	819円41銭	797円17銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△12円77銭	28円1銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△368,903	809,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△368,903	809,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,884

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,207,762	30,481,988
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,539,124	7,456,086
(うち非支配株主持分(千円))	(7,539,124)	(7,456,086)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,668,638	23,025,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,884	28,884

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,109,330	15,312,033	8,198,330	873,250	45,492,944	—	45,492,944
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,340,841	747,502	21,894	17	3,110,255	△3,110,255	—
計	23,450,172	16,059,535	8,220,225	873,267	48,603,200	△3,110,255	45,492,944
営業利益又は 営業損失(△)	△877,955	2,624,518	578,486	53,886	2,378,935	105,580	2,484,515

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,568,048	14,837,130	6,617,898	948,997	45,972,075	—	45,972,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,775,178	1,049,166	18,883	—	4,843,228	△4,843,228	—
計	27,343,226	15,886,297	6,636,781	948,997	50,815,304	△4,843,228	45,972,075
営業利益	230,242	2,039,091	300,275	45,216	2,614,825	△53,085	2,561,740

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米…アメリカ

欧州…ポーランド